

核軍縮・不拡散の特集に当たって

昨年4月のオバマ米大統領による「プラハ演説」以降、国際社会では「核兵器のない世界」をめぐって様々な議論が繰り広げられている。核軍縮・不拡散をめぐり国際会合も相次いで開催された。そして、本年5月には、その天王山とも言われた核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議が開かれ、その成否が懸念されていた最終文書も何とか採択に落ち着いた。国際場裏においては、冷戦終結後、久方ぶりに核軍縮・不拡散に向けた気運が高まりを見せつつある。

しかし、これまでの議論の流れや、各国、特に核兵器国や新興国・途上国の動向を見るかぎり、今後の方向性には不透明感が強まっているようでもある。

米露間では新STARTの署名にはこぎ着けたものの、更なる軍縮の動きは見えてこない。他の核兵器国の軍縮にいたってはその思惑はまちまちである。

また、昨今の「原子カルネッサンス」に象徴される国際潮流の中で、新興国・途上国からは「奪い得ない権利」として原子力の平和的利用への強い要求が突き付けられており、核軍縮・不拡散の国際政治の構造は複雑化の様相を増している。

以上の視点に立ちながら、参議院外交防衛委員会調査室は、この分野における国内外の第一線の研究者の協力を得て調査を実施した。そして、今般、その一部を『立法と調査』誌上で掲載していただく機会を得た。

取り上げるテーマは、国会におけるこれまでの核論議、今回のNPT運用検討会議の成果、今後の核軍縮を考える上でのキーワードとなる先制不使用問題、欧米諸国の核政策の動向と米露軍備管理、核セキュリティ、非核三原則などである。

特に今後の核軍縮を見とおす上で最も注視すべき欧州の情勢については、古くからの友人であり、現在、英国国際戦略研究所（IISS）において、軍縮・不拡散プログラムディレクターの要職にあるフィッツパトリック氏に執筆を願った。

この特集が、今後の核問題をめぐり国会論議を深める上での一助となれば幸いである。

参議院外交防衛委員会調査室

専門員 堀田 光明